

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	567,213	603,158	494,387	497,450
	証書貸付	2,836,189	2,870,652	2,861,020	2,799,517
	当座貸越	630,246	569,879	621,539	564,697
	割引手形	104,201	100,106	101,511	91,121
	計	4,137,850	4,143,796	4,078,459	3,952,787
国際業務部門	手形貸付	615	590	1,230	1,615
	証書貸付	992	1,747	6,038	1,390
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,608	2,338	7,269	3,005
合計		4,139,458	4,146,134	4,085,728	3,955,792

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,139,458	100.00	4,085,728	100.00
製造業	663,837	16.04	642,407	15.72
農業	12,855	0.31	12,280	0.30
林業	2,875	0.07	6,523	0.16
漁業	20,308	0.49	19,138	0.47
鉱業	2,403	0.06	2,292	0.05
建設業	329,951	7.97	305,388	7.47
電気・ガス・熱供給・水道業	34,052	0.82	28,141	0.69
情報通信業	30,487	0.74	28,387	0.69
運輸業	116,503	2.81	107,383	2.63
卸売・小売業	634,402	15.33	609,529	14.92
金融・保険業	81,053	1.96	105,668	2.59
不動産業	339,839	8.21	336,087	8.23
各種サービス業	474,911	11.47	465,286	11.39
地方公共団体等	411,112	9.93	547,696	13.41
その他	984,863	23.79	869,517	21.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,139,458	—	4,085,728	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年度末	貸出金	1,962,973	709,552	408,343	215,519	
	うち変動金利		327,688	201,324	95,271	191,835	45,874	
	うち固定金利		381,864	207,018	120,247	605,361	—	
平成17年度末	貸出金	1,979,390	735,730	405,382	227,602	694,820	42,802	4,085,728
	うち変動金利		345,920	188,047	88,958	182,608	42,802	
	うち固定金利		389,810	217,334	138,643	512,212	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,522,354	36.78	1,440,282	35.25
運転資金	2,617,104	63.22	2,645,446	64.75
合計	4,139,458	100.00	4,085,728	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成16年度末	平成17年度末
有価証券	34,498	38,880
債権	55,074	47,319
商品	—	—
不動産	783,070	766,097
その他	16,118	13,462
計	888,762	865,760
保証	2,398,475	2,270,824
信用	852,221	949,143
合計	4,139,458	4,085,728
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成16年度末	平成17年度末
有価証券	145	297
債権	893	323
商品	—	—
不動産	13,531	14,002
その他	500	500
計	15,070	15,123
保証	82,989	83,959
信用	76,594	87,151
合計	174,654	186,234

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
貸出残高	4,139,458	4,085,728
うち中小企業等	3,211,088	3,024,497
(割合)	(77.57%)	(74.02%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成16年度末	平成17年度末
個人ローン残高	708,419	789,265
住宅系ローン残高	615,269	702,969
その他のローン残高	93,150	86,295

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。
3. 従来、RMBS(住宅ローン信託受益権等)は、「貸出金」に含めておりましたが、当事業年度から「買入金銭債権」に含めております。このため、前事業年度と当事業年度との比較の観点から、前事業年度の欄にはRMBS残高182,298百万円を控除した数値を記載しております。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,639	39,517
危険債権	143,285	152,171
要管理債権	96,321	52,289
小計	284,246	243,977
正常債権	4,048,164	4,042,616
合計	4,332,411	4,286,593

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	29,364	21,384
延滞債権額	150,731	163,674
3か月以上延滞債権額	632	92
貸出条件緩和債権額	95,689	52,196
合計	276,418	237,347

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	31,254	23,195
延滞債権額	191,120	175,884
3か月以上延滞債権額	632	92
貸出条件緩和債権額	95,689	54,396
合計	318,696	253,568

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。